

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月20日
 上場取引所 東 大

 上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

 (氏名) スチュアート・チェンバース
 (氏名) 藤井 一光
 TEL 03-5443-9477
 配当支払開始予定日 平成21年6月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	739,365	△14.6	1,908	△95.9	△12,259	—	△28,392	—
20年3月期	865,587	27.0	46,462	95.0	30,437	280.4	50,416	316.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△42.49	—	△9.4	△1.0	0.3
20年3月期	75.44	70.90	14.5	2.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,585百万円 20年3月期 10,257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,025,221	257,223	24.1	369.15
20年3月期	1,319,290	371,998	27.2	536.37

(参考) 自己資本 21年3月期 246,648百万円 20年3月期 358,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△32,597	2,589	15,840	75,598
20年3月期	49,394	29,471	△83,616	103,293

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	4,009	7.9	1.1
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	4,009	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	580,000	△21.6	△30,000	—	△47,000	—	△50,000	—	△74.83

(注) 事業環境の動向等による業績への影響が不透明なため、第2四半期連結累計期間の業績予想は提示しておりません。第2四半期連結累計期間の業績予想は開示が可能になった時点でお知らせします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日本板硝子ビルディングプロダクツ) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 669,550,999株 20年3月期 669,550,999株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,398,921株 20年3月期 1,290,932株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	149,419	△11.9	△1,949	—	△5,923	—	21,597	—
20年3月期	169,514	△4.6	△1,314	—	△4,596	—	△10,910	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.32	30.37
20年3月期	△16.33	△15.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	554,839	280,829	280,829	280,829	50.5	419.57	419.57	
20年3月期	511,573	274,717	274,717	274,717	53.7	410.71	410.71	

(参考)自己資本 21年3月期 280,336百万円 20年3月期 274,463百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。

2. 前連結会計年度まで百万円未満切捨てにより表示しておりましたが、当連結会計年度よりグローバル企業との比較可能性を高めるため百万円未満四捨五入により表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全体の状況

当社グループの市場である世界主要地域のほとんどで、当第4四半期においても引き続き景気後退の影響が見られました。当会計年度を通じて見ると、上半期において市場は比較的堅調に推移しましたが、その後当第3四半期において急激に落ち込みました。各国の中央銀行及び政府は金利削減や公共投資を通じて需要喚起を図りましたが、当第4四半期の経済活動は低迷状態が続きました。景気下降の速度にはやや鈍化が見られるものの、短期間で当社グループ業績の劇的な回復を見込むことは困難な状況です。このような市場環境を受けて、平成21年1月29日、当社グループは収益改善及び事業効率向上を図るべくリストラクチャリング、人員削減、追加コスト削減を含めた諸施策について発表しました。さらに平成21年4月7日、当社グループは、かつてない需要の低下のためとりわけ欧州建築ガラス事業において深刻な影響が現れていることにより、さらなる事業再構築諸施策の実施とそれに伴う追加費用の必要性について発表しました。

西欧経済では、当第4四半期においても引き続き景気後退の影響が色濃く見られました。建築用ガラス市場は、建設活動や住宅購入の停滞により低迷が続きました。新車販売も引き続き歴史的な低水準を記録しましたが、政府による新車への買い換え補助金制度等の需要刺激策が奏功し消費者から積極的な反応があった地域もありました。欧州の自動車補修用(AGR)市場は、比較的堅調に推移し当第4四半期において継続的な状況の改善が見られました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、新車販売市場の落ち込みに伴い低水準に留まりました。

日本における市場環境も引き続き厳しいものとなりました。建築用ガラスの売上は消費者マインド冷え込みの影響を受け、新設住宅着工戸数は対前年比約25%の落ち込みました。国内の自動車生産は、当年度前半には他の先進国地域よりも好調を維持していたものの当第4四半期においても減少が続きました。輸出も、輸出先市場の不振並びに円高進行の打撃を受けました。機能性ガラス製品の需要は、全般的に低迷しました。

北米経済は困難な状況が継続しており、建築用ガラス市場は依然として商業用ビル及び住宅の着工戸数低迷にあえいでいます。不動産価格も下落が続きましたが、多くの地域で下落率に減少が見られました。新車販売台数も低迷が続き、各種報道で見られるように米国大手自動車メーカーは財政危機に直面しています。補修用(AGR)市場は前年並みの水準を維持しました。

その他の地域では、当社グループが事業展開している新興国地域では、先進国地域と比較して経済は良好に推移しました。

ソーラー(太陽電池)向け事業の市場は世界経済の低迷にもかかわらず拡大を続けましたが、その速度は以前の予測よりも緩やかなものとなりました。各種プロジェクトに対するファイナンスが減少したことで市場の成長速度は以前に比べ鈍化しましたが、優良なプロジェクトに対する資金投入は止まっていません。多くの国々の政府にとって再生可能エネルギーに対する取り組みは最優先事項であり、その姿勢に変化はありません。

平成20年12月9日、当社の完全子会社であるPilkington Group Limitedは欧州委員会より、欧州自動車ガラス市場における独占禁止法違反の疑いに関する調査の結論を受けて、同社並びにその傘下子会社に対して370百万ユーロの過料を課する旨の決定に関する正式な通知書を受領しました。同社はこの決定通知書の内容を不服として、平成21年2月18日、欧州第一審裁判所への控訴を行いました。なお、控訴を進める一方で、EU法の定めに従い平成21年3月6日に過料の支払いを行いました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス」とは、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売事業を意味し、その売上高は当社グループ全体の48%を占めています。成長分野であるソーラー(太陽電池)向け事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス」とは、新車組立用及び補修用市場向けの種々のガラス製品の製造・販売事業であり、当社グループ売上のうち42%を占めています。

「機能性ガラス」は、当社グループ全体の売上高のうち10%を占めており、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及びエアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売事業など様々な事業からなります。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前期	当期	前期	当期
建築用ガラス事業	402,468	347,833	31,338	10,622
自動車用ガラス事業	364,818	299,096	23,939	1,292
機能性ガラス事業	83,589	75,397	9,029	3,758
その他の事業及び消去又は全社	14,712	17,039	△17,844	△13,764
合計	865,587	739,365	46,462	1,908

建築用ガラス事業

当連結会計年度の業績は、投入コストの増加と市場環境の悪化により、前年度を下回りました。

欧州における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の51%を占めています。欧州では、困難な市場環境のもと販売価格、数量が共に下落し、売上高は前年度を下回りました。営業利益実績についても販売価格、数量の低下と投入コスト上昇の影響を受け、多くの地域で前年度を下回る結果となりました。

日本における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち31%を占めています。一部連結子会社において決算期変更に伴い15ヶ月間の売上を連結したことにより、日本の事業売上は前年対比増加しました。詳細は21ページの注2を参照ください。この影響を除くと、日本においても、販売価格は上昇したものの、市場環境悪化による販売数量の減少を補うには足りず、売上高が減少しました。一方、販売価格・プロダクトミックスの改善並びに事業再構築の効果が投入コストの上昇を上回ったため、営業利益は前年度と比べ増加しました。

北米における建築用ガラス（BP）事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち8%を占めています。国内住宅市場は落ち込みましたが、販売価格上昇とプロダクトミックスの改善により、ドルベースの売上高は前年度と同水準を維持しました。3ヶ月間を要したオタワでのフロートライン冷修と投入コスト上昇の影響により、収益性は前年度を下回りました。

その他地域では、販売価格の上昇によりドルベースでの売上高は前年並でしたが、営業利益は投入コスト上昇の影響を受けて減少しました。南米では営業利益が良好な水準を保っており、市場環境についても当年度期首以来9ヶ月間は堅調さを維持しましたが、当第4四半期には落ち込みが見られました。東南アジアでは営業利益が減少しました。

当事業部門におけるソーラー向け製品の寄与度は増加しました。これは当該市場の世界的な拡大によるものですが、その成長は以前の予測より多少減速しています。

建築用ガラス（BP）事業では、売上高3,478億円、営業利益106億円となりました。

自動車用ガラス事業

欧州における新車向け（OE）部門及び補修用（AGR）部門売上高は、グループ全体における自動車用ガラス事業売上高の51%を占めています。欧州での累計売上高は、当下半年期において自動車メーカーによる需要が大幅に減少したことにより、前年度を下回っています。補修用（AGR）部門では新車向け（OE）部門ほどの需要減退は見られませんでしたが、営業利益も前年度と比べて悪化しました。これは特に新車向け（OE）部門における当下半年期の販売数量減少が著しく、売上高の減少が生産能力とコストの調整を上回る速度で進行したことによるものです。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち21%を占めています。補修用（AGR）部門の売上高及び営業利益は前年度並みとなりました。新車向け（OE）部門の売上高は、当下半年期において加速した市場需要低迷の影響を受け引き続き前年度対比減収となりました。年間を通じた燃料コストの増加及びフロート窯修繕関連費用の影響とも相まって、北米における当事業部門の業績は需要低迷により大きな影響を受けました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち16%を占めています。営業利益は、製造部門を含む事業部門の効率改善により当第3四半期までの期間において増加しました。しかし、当第4四半期において自動車メーカーが国内外の販売台数減少に対応するべく生産台数を削減したことにより需要が急速に減少し、結果として売上高、営業利益共に深刻な影響を受けました。

その他の地域では、先進国と比べ景気減速の市場への影響が少なく売上高は比較的堅調を維持しましたが、当下半年には成長率の急速な落ち込みが見られました。内部費用削減効果を投入コストの上昇が上回ったため、営業利益は減少しました。

自動車用ガラス事業では、売上高2,991億円、営業利益13億円となりました。

機能性ガラス事業

機能性ガラス事業は年初好調でしたが、第3四半期より市況悪化が見られるようになり、当第4四半期においても引き続き世界景気後退の影響を受けました。業績回復の兆候が見られる分野もありますが依然として低水準に留まっています。最近になっての円安ドル高傾向は、プリンター及びスキナー用部品の輸出にとって多少の追い風となりました。

機能性ガラス事業では、売上高754億円、営業利益38億円となりました。

その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。一般管理費が減少したことによりこの分野の損失は改善しました。

この結果、その他の事業では、売上高170億円、営業損失138億円となりました。

持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は連結損益計算書の営業外収益に計上されています。当社グループは当期においてNHテクノグラス社の株式を売却し、その結果平成20年4月1日から株式売却日までのNHテクノグラス社業績は持分法適用会社の利益から除外されました。比較可能なベースでは、当社グループの持分法適用会社の純利益は前年度を下回りました。当社グループの合弁事業であるブラジルのCebrace社は堅調さを示し、前年度と同等の利益水準を維持しました。一方、ロシアの合弁事業であるPilkington Glass社を取り巻く経営環境は当年度末にかけて非常に困難なものとなり、結果として収益性は低下いたしました。

3) 連結業績予想に関する定性的情報

営業利益、経常利益、及び純利益の来年度予想について、1ページに記載しております。当社グループは、現在における不透明な経済見通しを鑑み来年度上半期における予想については提示しないことと致しました。しかしながら、同上半期の業績については引き続き現在の困難な経済状況を反映したものになると予想されます。一方、下半期については業績に、以下に記述します事業再構築諸施策の効果が反映されるものと見込んでおります。

当社グループの市場である世界市場のほとんどについて、当下半年における経済減退の影響は概ね安定化したと見られます。当社グループにおいては、短期における業績の劇的な回復は見込めませんが、その長期的展望は依然として明るいものとなっています。

当社グループにとって、平成22年3月期はリストラクチャリングの年度となります。当社グループは、経済の悪化に対応し今後の収益性を改善する為の諸施策について平成21年1月29日及び4月7日に発表しました。このリストラクチャリングに対し今後2年間で総額約250億円の費用を計上する一方、年間160億円のメリットを見込んでいます。

上記の施策により平成22年3月までに約6,700人の人員削減を行います。これは平成20年6月末時点における当社グループ総人員の15%超に相当し、このうち平成21年3月末時点までに約4,500人の人員削減をすでに実施致しました。

同時に、当社グループではグループの成長戦略に即してさらなる集中を図るべく投資計画の見直しを行いました。当社グループではソーラー向け事業を成長の為の重点領域として位置づけており、短期における全体の投資総額を抑える一方でその中に占める同事業への投資割合を増やして参ります。本施策に伴い、当社グループでは今後2会計年度の投資は全事業で減価償却費の60%未満の水準に抑える予定です。

当社は、組織の統合、借入削減、将来の成長に向けての土台作りという主要目標の達成に向け、過去3年間において着実に前進して参りました。過去を振り返ってみてもガラス需要の成長率は経済成長率を上回っており、当社グループが提供する製品は多くの主要産業、とりわけ建築、自動車、プリンター、携帯電話の各業界において欠くことのできないものとなっています。我々は今後の長期的な展望においてもこのような状況に根本的な変化が生じることはないかと考えています。当社は、成長を続けるソーラー向け事業への製品供給について非常に優位な位置を占めており、現在の経済混迷の中にあっても当社グループのソーラー向け事業は堅調に推移しました。当グループの顧客の中には、同事業に対する投資を抑制した会社もありますが、多くは依然として、ソーラー向け事業が今後短期においても長期においても重要な貢献を果たすものであるという認識に変化はありません。

当社グループの業績予想では、今後の業績変動について慎重かつ保守的に考慮しておりますが、既存の融資枠の範囲内で事業継続が可能と判断しております。当社グループは現行融資の償還期限前にその更新について金融機関と交渉を実施する予定です。将来の借入要件について金融機関に打診している中で、今のところ、当社グループに受諾可能な条件での融資の更新が不可能となるような状況は想定しておりません。

当社は調査に基づき、当社グループが予測可能な将来において継続事業として存続するのに十分な経営資源を有するとの合理的な見通しを持っております。従って、当社グループは引き続き継続企業的前提に基づいて当会計年度の財務諸表を作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

平成21年3月末の総資産は1兆252億円であり、平成20年3月末より2,941億円減少しました。この減少のうち、約2,620億円は為替変動によるものです。

当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しました。以下の表は、平成18年6月ピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
平成18年6月末	百万円 514,097
平成19年3月末	400,203
平成20年3月末	328,479
平成21年3月末	331,343

平成21年3月末のネット借入残高は、平成20年3月末より29億円増加し、3,313億円となりました。独占禁止法に関して欧州委員会に支払った過料額が、NHテクノグラス社の株式売却及び為替変動によるネット借入減少分を上回り、結果としてネット借入残高は増加しました。平成21年3月末現在のネット借入には、リース債務80億円が含まれています。これは、当会計年度においてネット借入の定義を変更したことによります。この影響を除いた場合、ネット借入は当期において51億円減少しています。為替変動によりネット借入は当期において約411億円減少しました。平成21年3月末の総借入額は4,263億円でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に独占禁止法に関して欧州委員会に支払った過料により326億円のマイナスでした。投資活動によるキャッシュ・フローは26億円のプラスであり、これは主にNHテクノグラス社の売却によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.0	23.9	27.2	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	29.3	22.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	7.4	9.2	△13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	3.9	1.8	△1.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

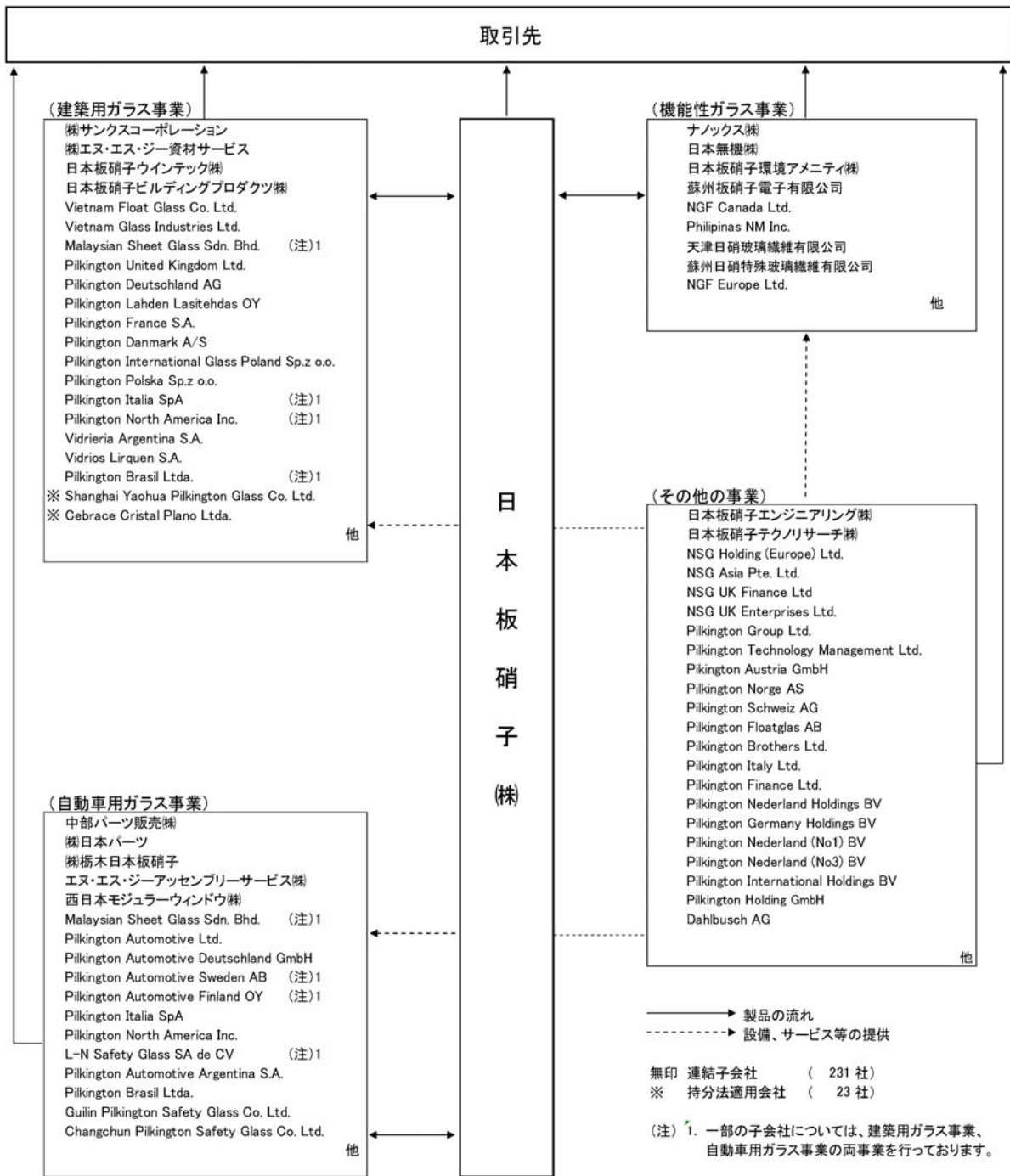
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保したいと考えています。当社グループは当連結会計年度の配当金について1株につき3円とさせていただく予定です。この結果年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

当グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当グループの使命は、グループの人材及び技術を最大限に活用し、ガラス製品の製造販売においてグローバルリーダーになることです。当グループの事業は、建築用ガラス、自動車用ガラス、機能性ガラスの3事業からなっております。

当社では、平成18年7月（2006年7月）に発表した3段階からなる10年計画を策定実施しております。この計画は当グループの長期ビジョンの中核をなすものであり、基本的な目標に変更はありません。しかしながら、世界市場の減速を受けて、平成23年3月期（2011年3月期）を10年計画の中間地点として設定した中期計画の目標値につきましては、現在見直しを行っており、今年度中に再度のアップデートを行う予定です。

当面の優先事項は事業再構築諸施策の実施であり、フェーズ1の目標達成です。フェーズ1の目標とは、事業統合、競争力の強化、財務体質の強化、成長への土台作りです。これらの目標達成に向けては、新しいグローバル組織の確立、事業シナジーの実現など着実に前進しています。グループ組織の簡素化、取締役会の構成とコーポレート・ガバナンスの変更についても発表いたしました。平成18年6月のピルキントン社買収以降、ネット借入は1,830億円（36%）削減し、計画より1年早く目標の3,500億円を達成しました。新興市場で成長への土台作りについても、東欧、南米、インド、中国等の地域で合弁事業や工場新設により事業拡大の準備をしております。

フェーズ1は当初、4年間で完遂する計画とした上で、予定よりも早く目標を達成すると見込んでおりました。しかし、いまや景気後退の影響によりその達成には4年はかかるものと考えております。平成21年1月に発表した通り、当グループでは成長戦略に沿って重点化するべく、慎重に投資計画を見直しました。ソーラー向け事業を成長の為の重点領域として位置づけており、短期における全体の投資総額を抑える一方でその中に占める同事業への投資割合を増やして参ります。

フェーズ2では、板ガラス事業における確固たる成長戦略の展開、特に地理的に将来高成長が見込める国々への参入をめざします。また競争力を高め、画期的な商品の立ち上げ、研究開発における競争力向上、新しい技術開発が進むような環境整備を行います。

フェーズ3では、更なる成長のための新事業分野の探索を行うとともに、グループが持つ強み（市場資産、技術資産、事業資産）を活かした新しい事業分野の探索、周辺事業分野での企業買収、合併、提携先の模索を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,928	94,979
受取手形及び売掛金	145,560	94,291
たな卸資産	119,488	—
商品及び製品	—	69,335
仕掛品	—	10,352
原材料及び貯蔵品	—	34,139
繰延税金資産	7,375	974
その他	26,412	24,977
貸倒引当金	△4,830	△3,815
流動資産合計	421,935	325,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,260	147,014
減価償却累計額	△76,559	△79,334
建物及び構築物（純額）	80,700	67,679
機械装置及び運搬具	389,523	366,197
減価償却累計額	△172,112	△188,927
機械装置及び運搬具（純額）	217,410	177,270
工具、器具及び備品	42,190	41,603
減価償却累計額	△22,279	△25,200
工具、器具及び備品（純額）	19,910	16,403
土地	54,041	46,483
リース資産	—	8,089
減価償却累計額	—	△3,136
リース資産（純額）	—	4,953
建設仮勘定	3,410	4,690
有形固定資産合計	375,474	317,478
無形固定資産		
のれん	181,167	132,882
その他	171,506	127,283
無形固定資産合計	352,674	260,165
投資その他の資産		
投資有価証券	99,867	55,935
長期貸付金	9,083	—
長期前払費用	2,193	—
繰延税金資産	51,431	48,363
その他	7,616	19,382
貸倒引当金	△987	△1,334
投資その他の資産合計	169,205	122,347
固定資産合計	897,354	699,989
資産合計	1,319,290	1,025,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,955	61,902
短期借入金	92,956	84,784
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	22,788	—
未払消費税等	672	—
未払費用	36,893	—
預り金	3,793	—
リース債務	—	3,038
未払法人税等	16,732	19,369
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	2,530	2,458
役員賞与引当金	135	8
早期退職者優遇措置関連引当金	12,519	245
E U独禁法関連引当金	49,992	—
オランダ独禁法関連引当金	—	2,590
製品保証引当金	7,322	4,968
事業構造改善引当金	—	10,941
ドイツ少数株主対応引当金	—	3,192
その他	34,480	75,817
流動負債合計	389,775	269,315
固定負債		
社債	33,000	60,000
長期借入金	320,452	273,557
リース債務	—	4,943
繰延税金負債	90,413	62,271
退職給付引当金	75,026	62,808
役員退職慰労引当金	436	183
修繕引当金	9,763	10,159
環境対策引当金	7,247	6,531
その他	21,176	18,232
固定負債合計	557,516	498,683
負債合計	947,291	767,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	105,292	105,287
利益剰余金	152,097	118,159
自己株式	△541	△585
株主資本合計	352,995	319,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,194	2,339
繰延ヘッジ損益	△127	△10,756
為替換算調整勘定	△3,626	△63,944
評価・換算差額等合計	5,439	△72,361
新株予約権	253	493
少数株主持分	13,310	10,082
純資産合計	371,998	257,223
負債純資産合計	1,319,290	1,025,221

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	865,587	739,365
売上原価	594,379	537,269
売上総利益	271,208	202,095
販売費及び一般管理費	224,746	200,187
営業利益	46,462	1,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,645	—
受取利息	—	6,787
受取配当金	—	1,471
持分法による投資利益	10,257	1,585
雑収入	1,785	1,526
営業外収益合計	21,688	11,369
営業外費用		
支払利息	25,497	19,956
為替差損	—	2,807
雑損失	12,216	2,773
営業外費用合計	37,713	25,537
経常利益又は経常損失(△)	30,437	△12,259
特別利益		
固定資産売却益	2,679	1,337
投資有価証券売却益	13,414	7,720
関係会社株式売却益	12	30,023
非継続事業譲渡益	30,831	—
非継続事業損益	497	—
保険差益	1,761	—
前期損益修正益	2,072	—
その他	—	813
特別利益合計	51,268	39,893
特別損失		
固定資産除売却損	1,574	—
固定資産除却損	—	1,106
固定資産売却損	—	714
減損損失	1,699	9,899
投資有価証券評価損	474	1,388
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	1,206	—
関係会社整理損	58	—
ゴルフ会員権評価損・売却損	164	—
転進支援費用	614	—
早期退職者優遇措置関連費用	12,519	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
たな卸資産評価損	843	—
事業撤退損	288	—
E U独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	—	7,773
事業構造改善費用	—	15,375
その他	—	4,895
特別損失合計	19,447	41,149
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,258	△13,515
法人税、住民税及び事業税	13,800	17,999
過年度法人税等	1,195	—
法人税等調整額	△5,411	△5,167
法人税等合計	9,584	12,833
少数株主利益	2,256	2,044
当期純利益又は当期純損失(△)	50,416	△28,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,147	96,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,147	96,147
資本剰余金		
前期末残高	105,289	105,292
当期変動額		
自己株式の処分	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	105,292	105,287
利益剰余金		
前期末残高	105,914	152,097
当期変動額		
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	50,416	△28,392
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	△223	△1,537
当期変動額合計	46,183	△33,939
当期末残高	152,097	118,159
自己株式		
前期末残高	△450	△541
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	8	24
当期変動額合計	△91	△43
当期末残高	△541	△585
株主資本合計		
前期末残高	306,900	352,995
当期変動額		
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	50,416	△28,392
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	10	19
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	△223	△1,537
当期変動額合計	46,094	△33,986
当期末残高	352,995	319,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,881	9,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,687	△6,855
当期変動額合計	△16,687	△6,855
当期末残高	9,194	2,339
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,048	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,920	△10,628
当期変動額合計	2,920	△10,628
当期末残高	△127	△10,756
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,507	△3,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,134	△60,318
当期変動額合計	△11,134	△60,318
当期末残高	△3,626	△63,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,340	5,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,901	△77,801
当期変動額合計	△24,901	△77,801
当期末残高	5,439	△72,361
新株予約権		
前期末残高	26	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	239
当期変動額合計	227	239
当期末残高	253	493
少数株主持分		
前期末残高	13,357	13,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△3,228
当期変動額合計	△47	△3,228
当期末残高	13,310	10,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	350,625	371,998
当期変動額		
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	50,416	△28,392
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	10	19
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	△223	△1,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,721	△80,789
当期変動額合計	21,373	△114,776
当期末残高	371,998	257,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,258	△13,515
減価償却費	63,615	57,772
のれん償却額	10,330	8,486
減損損失	1,699	9,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,052	△16,682
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	395
E U独禁法関連引当金の増減(△は減少)	—	△43,448
ドイツ少数株主対応引当金の増減(△は減少)	—	3,967
オランダ独禁法関連引当金の増減(△は減少)	—	3,219
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	13,296
固定資産除売却損益(△は益)	—	483
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,414	△7,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,388
非継続事業譲渡益(△は益)	△30,831	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△30,023
持分法投資損益(△は益)	—	△1,585
受取利息及び受取配当金	△9,645	△8,258
支払利息	25,497	19,956
売掛金・受取手形の増減額(△は増加)	△4,023	37,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,263	△9,971
支払手形・買掛金の増減額(△は減少)	9,872	△30,290
その他	△14,494	△6,820
小計	97,541	△12,321
利息及び配当金の受取額	12,927	10,861
利息の支払額	△27,100	△19,518
法人税等の支払額	△33,974	△11,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,394	△32,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△196
定期預金の払戻による収入	—	994
投資有価証券の取得による支出	△49	△671
投資有価証券の売却による収入	15,463	9,705
関係会社株式の取得による支出	△7,231	△2,559
関係会社株式の売却による収入	43	42,639
非継続事業譲渡による収入	66,105	—
固定資産の取得による支出	△46,636	—
有形固定資産の取得による支出	—	△42,635
固定資産の売却による収入	3,965	—
有形固定資産の売却による収入	—	3,722
無形固定資産の取得による支出	—	△473
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△6,727
長期貸付けによる支出	—	△115
その他	△2,190	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,471	2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,385	△22,902
長期借入れによる収入	25,177	98,160
長期借入金の返済による支出	△104,071	△65,858
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,847
社債の発行による収入	—	26,828
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,026	△4,009
少数株主への配当金の支払額	—	△2,465
その他	△2,081	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,616	15,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,101	△15,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,852	△29,878
現金及び現金同等物の期首残高	159,762	103,293
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	△38,711	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	2,182
現金及び現金同等物の期末残高	103,293	75,598

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 231社 (国内 35社、海外 196社)
- (2) 非連結子会社数 23社 (うち持分法適用会社 なし)
- (3) 関連会社数 38社 (うち持分法適用会社 23社)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 - 連結 (新規) 12社 Vietnam Glass Industries Ltd. 他11社
 - (除外) 7社 (株)エヌ・エス・ジー関西 他6社
 - 持分法 (新規) 異動なし
 - (除外) 5社 (株)マグ 他4社

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、前連結会計年度まで12月31日を決算日としていた子会社については、当連結会計年度より3月31日を決算日として連結しており、15ヶ月間の損益計算書を含めております。この変更は、国内18社、海外5社の連結子会社に適用しています。

今回の変更の結果、全ての連結子会社は、3月31日時点の財務諸表を元にして連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、営業利益が185百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は185百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。当社及び国内連結子会社の主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~9年であります。在外連結子会社の主な耐用年数は、建物及び構築物は20~50年、機械装置及び運搬具が5~25年であります。

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成18年6月にビルキントン社を当社の連結子会社としたことに伴い、会計方針を統一することが当社のグローバル運営体制を構築する上で不可欠であるとして、その実現に向けて準備を進めてきた一環であり、当社グループの有形固定資産の減価償却方法のうち、定額法が多数を占めるという観点、また、当該資産において主となる板ガラス製造設備及びガラス加工設備は、その事業の特性から、耐用年数内で比較的安定的に生産が継続するため、原価の平準化の観点からも、定額法に統一することが、合理的であると判断し行うものであります。

これにより、営業利益が2,093百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,196百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、行うものであります。

これにより、営業利益が385百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ389百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ビルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、償却年数は1～20年であります。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4) 早期退職者優遇措置関連引当金

早期退職者優遇措置制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

5) 製品保証引当金

連結子会社であるビルキントン社において、品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

7) 役員退職慰労引当金

当社の国内連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

8) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しております。

9) 環境対策引当金

連結子会社であるビルキントン社において、環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

10) 事業構造改善引当金

当社及び連結子会社は、事業構造改善施策に従い、構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策にかかり発生した費用のうち、当連結会計年度末時点においてまだ支出していない金額を計上しております。

11) ドイツ少数株主対応引当金

連結子会社であるビルキントン社において、そのドイツ子会社であるDahlbusch AG社の元の少数株主に対して支払うことが予想される少数株式持分の追加買取額及び利息金額を計上しております。

12) オランダ独禁法関連引当金

連結子会社であるビルキントン社において、オランダ競争庁による立ち入り調査を受け、本件による将来リスクに備え、オランダ競争関連法が定める一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(当社及び国内連結子会社)

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(在外連結子会社)

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っております。

5) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

6) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

7) 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

8) ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

3) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手續において当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ68,772百万円、14,653百万円、36,062百万円であります。
2. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」「長期前払費用」は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。また、「未払金」「未払消費税等」「未払費用」「預り金」については、当連結会計年度より流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は10,175百万円、「長期前払費用」は4,390百万円、「未払金」は16,663百万円、「未払消費税」は291百万円、「未払費用」は29,069百万円、「預り金」は3,998百万円であります。
3. 前連結会計年度まで、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「ドイツ少数株主対応引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「ドイツ少数株主対応引当金」は2,162百万円であります。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は447百万円あります。
2. 前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」「受取配当金」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ8,112百万円、1,532百万円あります。
3. 前連結会計年度まで特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」「固定資産売却損」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」「固定資産売却損」はそれぞれ1,311百万円、262百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「修繕引当金の増減額」「固定資産除売却損益」「投資有価証券評価損益」「関係会社株式売却損益」「持分法投資損益」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「修繕引当金の増減額」は526百万円、「固定資産除売却損益」は△1,117百万円、「投資有価証券評価損益」は1,680百万円、「関係会社株式売却損益」は△12百万円、「持分法投資損益」は△10,257百万円あります。
2. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「賞与引当金の増減額」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「賞与引当金の増減額」は△416百万円あります。
3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」「短期貸付金の増減額」「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は△1,299百万円、「定期預金の払戻による収入」は1,105百万円、「短期貸付金の増減額」は△2,311百万円、「長期貸付けによる支出」は△535百万円あります。
4. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ、△40,542百万円、△6,093百万円あります。前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は3,828百万円あります。
5. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は△1,993百万円あります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,468	364,818	83,589	14,712	865,587	—	865,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,112	4,283	1,102	2,515	12,013	(12,013)	—
計	406,580	369,102	84,691	17,227	877,601	(12,013)	865,587
営業費用	375,242	345,162	75,661	34,900	830,967	(11,841)	819,125
営業利益又は営業損失(△)	31,338	23,939	9,029	△17,673	46,634	(171)	46,462
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	519,865	499,180	104,557	555,059	1,678,663	(359,372)	1,319,290
減価償却費	30,841	34,853	4,775	3,714	74,185	(238)	73,946
減損損失	1,361	233	58	45	1,699	—	1,699
資本的支出	19,262	21,203	2,853	4,469	47,789	(20)	47,769

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,833	299,096	75,397	17,039	739,365	—	739,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,461	3,895	972	4,782	12,110	(12,110)	—
計	350,294	302,991	76,370	21,821	751,475	(12,110)	739,365
営業費用	339,671	301,698	72,612	35,714	749,696	(12,240)	737,456
営業利益又は営業損失(△)	10,622	1,292	3,758	△13,893	1,779	129	1,908
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	388,339	385,259	93,465	158,158	1,025,221	—	1,025,221
減価償却費	28,086	30,111	4,118	4,046	66,361	(103)	66,258
減損損失	1,381	8,518	—	—	9,899	—	9,899
資本的支出	20,990	15,574	3,788	1,791	42,143	(20)	42,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、太陽電池向けガラス等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で38百万円減少、「自動車用ガラス事業」で104百万円減少、「機能性ガラス事業」で42百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で478百万円、「自動車用ガラス事業」で844百万円、「機能性ガラス事業」で684百万円、「その他の事業」で87百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「建築用ガラス事業」で166百万円、「自動車用ガラス事業」で44百万円、「機能性ガラス事業」で174百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,141	440,241	115,312	95,892	865,587	—	865,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,464	256,614	19,420	21,997	323,497	(323,497)	—
計	239,606	696,856	134,732	117,890	1,189,085	(323,497)	865,587
営業費用	237,587	661,603	135,869	107,598	1,142,658	(323,533)	819,125
営業利益又は 営業損失(△)	2,019	35,252	△1,137	10,292	46,426	36	46,462
II 資産	552,002	765,318	190,216	168,057	1,675,594	(356,304)	1,319,290

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	206,795	348,283	94,122	90,164	739,365	—	739,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,574	197,152	24,797	22,506	265,029	(265,029)	—
計	227,369	545,436	118,919	112,670	1,004,394	(265,029)	739,365
営業費用	228,794	543,166	124,095	106,760	1,002,814	(265,358)	737,456
営業利益又は 営業損失(△)	△1,424	2,270	△5,176	5,910	1,580	329	1,908
II 資産	216,251	559,220	118,640	131,110	1,025,221	—	1,025,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… ブラジル、アルゼンチン、チリ、中国、マレーシア等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が185百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が2,093百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が385百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	431,535	110,411	48,800	66,162	656,909
II 連結売上高（百万円）					865,587
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	49.9	12.8	5.6	7.6	75.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	330,691	91,972	63,733	62,034	548,430
II 連結売上高（百万円）					739,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.7	12.4	8.6	8.4	74.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … ブラジル、アルゼンチン、チリ等

（開示の省略）

決算短信としての位置付けを明確にするため、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項は省略しております。これらの注記事項は有価証券報告書にて開示いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.37円	1株当たり純資産額	369.15円
1株当たり当期純利益金額	75.44円	1株当たり当期純損失金額	△42.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	50,416百万円	△28,392百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) 金額	50,416百万円	△28,392百万円
期中平均株式数	668,318千株	668,203千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		
新株予約権付社債	42,435千株	—
新株予約権	383千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の数455個) 第2回 新株予約権(新株予約権の数495個) 第3回新株予約権(新株予約権の数345個)

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は平成21年度の資金計画に基づき、平成21年4月及び5月に投資有価証券の一部を売却しました。これによる投資有価証券売却益は4,079百万円であります。

(優先株式の発行)

平成21年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議いたしました。また、当社は、本取締役会において、平成21年6月26日に開催予定の第143回定時株主総会に本優先株式の発行のために必要となる「定款一部変更の件」を付議することも決議しました。

本優先株式発行は資本の充実を図ると共に有利子負債の削減を目的とするものです。このことにより財務基盤を強化し、近い将来、債券市場での資金調達が可能になります。資金調達額は300億円でその内230億円は既存の有利子負債の返済に充当し、残る資金は通常の事業資金に充当します。本優先株式の発行が柔軟で安定した当社資本の強化に資する最も適した資金調達であります。割当先はUDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合（日本政策投資銀行、三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リースにより設立）です。発行予定日は平成21年7月1日です。

1. 株式の種類： 日本板硝子株式会社第1回A種優先株式
2. 発行数： 3,000,000株
3. 発行価格： 1株につき 金10,000円
4. 発行価額の総額： 30,000,000,000円
5. 資本組入額及び資本準備金組入額
資本組入額： 1株につき 金5,000円
資本準備金組入額： 1株につき 金5,000円
6. 資本組入額の総額及び資本準備金組入額の総額
資本組入額の総額： 15,000,000,000円
資本準備金組入額の総額： 15,000,000,000円
7. 発行方法： 第三者割当の方法によりUDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合に対し割り当てる。
8. 配当率： 年9.25%（追加で平成22年3月期の間配当として年1.5%）
9. 第三者割当者の金銭対価取得請求権：
第三者割当者は発効日から7年経過した日以降、又は当社が財務条項を満たさなかった場合等には当社へ優先株の買取請求が可能。
10. 当社の金銭対価取得条項：
当社はいつでも優先株を買い戻すことが可能。また、1年以内であれば年2%のプレミアムの支払が必要。
11. 議決権： なし
12. 発行スケジュール：
平成21年5月20日 本取締役会決議
平成21年6月26日 本株主総会（予定）
平成21年7月1日 申込期日（予定）
平成21年7月1日 払込期日（予定）
13. 資金の使途： 約230億円は既存の有利子負債の返済に充当し、残る資金は通常の事業資金に充当します。

(資本金及び資本準備金の減少)

平成21年5月20日開催の取締役会において、日本板硝子株式会社第1回A種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係るそれぞれの減少に関する決議をいたしました。

1. 目的： より柔軟な資本政策運営の実現

2. 資本金及び資本準備金の減少の方法：

会社法第447条3項及び会社法448条第3項に基づく株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の手続きによります。

3. 減少する資本金及び資本準備金の額：

減少すべき資本金の額： 15,000,000,000円

減少すべき資本準備金の額： 15,000,000,000円

4. スケジュール

平成21年5月20日 本取締役会決議

平成21年5月29日 法定公告掲載日(予定)

平成21年6月30日 債権者異議申述最終日(予定)

平成21年7月1日 効力発生日(予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070	34,784
受取手形	2,977	2,262
売掛金	35,387	28,891
商品及び製品	13,199	18,073
仕掛品	3,288	3,155
原材料及び貯蔵品	—	6,595
原材料	2,458	—
貯蔵品	4,151	—
未収入金	2,934	4,270
関係会社短期貸付金	12,529	19,133
繰延税金資産	4,620	—
その他	2,144	857
貸倒引当金	△1,478	△2,186
流動資産合計	87,285	115,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,380	70,397
減価償却累計額	△50,154	△50,403
建物(純額)	21,225	19,993
構築物	10,881	11,054
減価償却累計額	△9,063	△9,139
構築物(純額)	1,818	1,915
機械及び装置	115,981	114,886
減価償却累計額	△96,932	△97,605
機械及び装置(純額)	19,048	17,280
車両運搬具	342	325
減価償却累計額	△308	△296
車両運搬具(純額)	34	29
工具、器具及び備品	14,413	14,817
減価償却累計額	△11,502	△11,576
工具、器具及び備品(純額)	2,911	3,241
土地	10,772	10,298
リース資産	—	2,189
減価償却累計額	—	△1,237
リース資産(純額)	—	952
建設仮勘定	2,291	2,949
有形固定資産合計	58,101	56,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	12	0
特許権	94	76
借地権	7	8
施設利用権	485	451
ソフトウェア	9,542	4,131
リース資産	—	2,513
その他	56	54
無形固定資産合計	10,199	7,234
投資その他の資産		
投資有価証券	21,257	9,230
関係会社株式	331,772	354,673
長期貸付金	18	15
従業員長期貸付金	28	18
関係会社長期貸付金	461	8,971
長期前払費用	1,408	1,060
その他	1,349	1,300
貸倒引当金	△308	△153
投資その他の資産合計	355,987	375,114
固定資産合計	424,288	439,005
資産合計	511,573	554,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,197	16,063
短期借入金	25,775	—
1年内返済予定の長期借入金	8,678	33,215
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	2,038
未払金	4,884	5,727
未払法人税等	1,187	7,301
未払消費税等	342	—
未払費用	6,248	4,571
繰延税金負債	—	35
預り金	10,335	13,292
賞与引当金	1,477	1,177
役員賞与引当金	124	—
早期退職者優遇措置関連引当金	12,519	245
事業構造改善引当金	—	797
従業員預り金	201	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	417	4,527
流動負債合計	106,389	89,328
固定負債		
社債	33,000	60,000
長期借入金	68,435	103,421
リース債務	—	2,354
繰延税金負債	8,430	3,929
退職給付引当金	6,021	3,515
修繕引当金	9,757	10,159
その他	4,820	1,303
固定負債合計	130,466	184,682
負債合計	236,856	274,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	96,147
資本剰余金		
資本準備金	104,469	104,470
その他資本剰余金	6	2
資本剰余金合計	104,476	104,472
利益剰余金		
利益準備金	6,376	6,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,776	3,464
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	137
特別積立金	44,977	44,977
繰越利益剰余金	10,384	28,149
利益剰余金合計	65,515	83,103
自己株式	△541	△585
株主資本合計	265,597	283,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,593	2,165
繰延ヘッジ損益	272	△4,966
評価・換算差額等合計	8,866	△2,801
新株予約権	253	493
純資産合計	274,717	280,829
負債純資産合計	511,573	554,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	169,514	149,419
売上原価	132,194	118,821
売上総利益	37,319	30,598
販売費及び一般管理費	38,634	32,547
営業損失(△)	△1,314	△1,949
営業外収益		
受取利息	205	335
受取配当金	2,745	2,324
受取賃貸料	853	—
物品売却益	51	—
雑収入	824	1,436
営業外収益合計	4,680	4,095
営業外費用		
支払利息	1,528	2,169
社債利息	295	662
出向者給与較差	1,360	1,135
たな卸資産処分損	652	33
支払補償金	1,339	1,062
雑損失	2,786	3,009
営業外費用合計	7,962	8,069
経常損失(△)	△4,596	△5,923
特別利益		
固定資産売却益	2,088	831
投資有価証券売却益	13,341	7,401
関係会社株式売却益	—	40,660
前期損益修正益	1,016	—
その他	—	173
特別利益合計	16,446	49,065
特別損失		
固定資産除却損	579	626
固定資産売却損	211	—
減損損失	308	123
投資有価証券評価損	328	10
子会社株式償還損	—	7,881
関係会社株式評価損	1,808	605
関係会社整理損	58	—
たな卸資産評価損	843	—
ゴルフ会員権評価・売却損	126	—
事業撤退損	10	—
事業構造改善費用	—	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
転進支援費用	614	—
早期退職者優遇措置関連費用	12,519	—
その他	—	36
特別損失合計	17,410	10,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,560	33,063
法人税、住民税及び事業税	196	6,791
過年度法人税等	709	—
法人税等調整額	4,444	4,675
法人税等合計	5,350	11,466
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,910	21,597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,147	96,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,147	96,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	104,469	104,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,469	104,470
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
自己株式の処分	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	6	2
資本剰余金合計		
前期末残高	104,474	104,476
当期変動額		
自己株式の処分	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	104,476	104,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,376	6,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,376	6,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	892	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	137
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△892	—
当期変動額合計	△892	137
当期末残高	—	137
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,830	3,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	376	245
固定資産圧縮積立金の取崩	△430	△558
当期変動額合計	△53	△313
当期末残高	3,776	3,464
特別積立金		
前期末残高	44,977	44,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,977	44,977
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,359	10,384
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△137
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	892	—
固定資産圧縮積立金の積立	△376	△245
固定資産圧縮積立金の取崩	430	558
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,910	21,597
当期変動額合計	△13,974	17,764
当期末残高	10,384	28,149
利益剰余金合計		
前期末残高	80,435	65,515
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,910	21,597
当期変動額合計	△14,920	17,588
当期末残高	65,515	83,103
自己株式		
前期末残高	△450	△541
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	8	24
当期変動額合計	△91	△43
当期末残高	△541	△585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	280,606	265,597
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,910	21,597
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	10	19
当期変動額合計	△15,009	17,540
当期末残高	265,597	283,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,099	8,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,506	△6,429
当期変動額合計	△16,506	△6,429
当期末残高	8,593	2,165
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△5,238
当期変動額合計	106	△5,238
当期末残高	272	△4,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,266	8,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,399	△11,668
当期変動額合計	△16,399	△11,668
当期末残高	8,866	△2,801
新株予約権		
前期末残高	26	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	239
当期変動額合計	227	239
当期末残高	253	493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	305,899	274,717
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,010	△4,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,910	21,597
自己株式の取得	△99	△67
自己株式の処分	10	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,172	△11,428
当期変動額合計	△31,181	6,112
当期末残高	274,717	280,829

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取賃貸料」「物品売却益」は、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取賃貸料」は839百万円、「物品売却益」は29百万円であります。